

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部総務部長 (氏名) 佐藤 護 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	34,216	△0.6	1,277	△17.5	1,262	△14.2	743	△17.0
2021年3月期第1四半期	34,430	△11.3	1,548	△30.8	1,471	△30.5	895	△35.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 923百万円 (△10.4%) 2021年3月期第1四半期 1,031百万円 (△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.92	—
2021年3月期第1四半期	9.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	128,997	64,457	48.7	667.86
2021年3月期	148,953	65,875	43.1	684.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 62,760百万円 2021年3月期 64,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,000	1.5	3,700	△8.5	3,600	△4.4	2,350	△0.4	25.01
通期	170,000	△1.7	9,200	△35.5	9,100	△35.5	6,000	△34.6	63.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	94,371,183株	2021年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	399,497株	2021年3月期	429,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	93,956,538株	2021年3月期1Q	94,019,928株

(参考)

2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	70,000	3.6	3,200	△0.5	3,200	5.0	2,200	10.2	23.41
通期	152,500	△1.5	8,100	△37.6	8,100	△36.9	5,600	△34.0	59.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 2022年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	10
(2) 2022年3月期の個別建設受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	34,430	34,216	△0.6
国内土木事業	19,363	20,210	4.4
国内建築事業	10,919	9,176	△16.0
海外建設事業	3,974	4,667	17.4
不動産・その他	172	162	△6.2
営業利益	1,548	1,277	△17.5
国内土木事業	657	945	43.9
国内建築事業	631	129	△79.5
海外建設事業	194	146	△24.4
不動産・その他	65	55	△15.2
経常利益	1,471	1,262	△14.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	895	743	△17.0

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

当社グループは、中期経営計画「Being a resilient company」の2年目となる当事業年度をレジリエント企業への変貌を加速させる年と位置付けております。

カーボンニュートラルへの対応などの環境変化を認識し、洋上風力発電施設の建設事業といった将来に向けての新たな成長戦略を推進し、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を力強く実行するとともに、グループ力を最大限に発揮し、計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.6%減の342億16百万円となり、営業利益は前年同四半期比17.5%減の12億77百万円、経常利益は前年同四半期比14.2%減の12億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比17.0%減の7億43百万円となりました。

〔国内土木事業〕

当社の基盤である海上工場の安定的シェア確保及び成長ドライバーである洋上風力関連事業の強化・拡大への取り組みのほか、民間事業及び陸上工場の受注拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、港湾、環境などのインフラ整備工事のほか、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高は前期からの繰越工事の増加などにより前年同四半期から増加し、セグメント利益は手持工事の順調な進捗及び一部の工事において採算性が向上したことなどにより増益となりました。

〔国内建築事業〕

営業利益を安定的に確保できるよう、組織営業力の強化や強いコスト競争力・調達力の育成による収益力の強化及びBIM活用による生産性向上に努めているほか、収益構造変革に向けた分野の育成にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、環境施設、事務所、工場、物流施設などの受注及び施工に注力いたしました。売上高は前期に受注した工事の多くが当第2四半期以降の着工を予定していることなどにより前年同四半期から減少し、セグメント利益は売上高の減少及び前年同四半期に比べ採算性の高い工事の売上高が少なかったため減益となりました。

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を継続し、取り組み分野の拡大、コスト競争力強化、リスクコントロール、人財育成により、各拠点が補完しあえる安定した事業展開の実現に向けて基盤強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、手持工事の進捗により前年同四半期から増加したものの、セグメント利益は新型コロナウイルス感染症の影響により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ199億55百万円減少し、1,289億97百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ185億36百万円減少し、645億40百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ14億18百万円減少し、644億57百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から5.6ポイント増加し、48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね計画どおり推移しており、2021年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,770	32,343
受取手形・完成工事未収入金等	70,177	45,403
未成工事支出金	2,763	2,932
立替金	5,757	2,857
J V工事未収入金	10,296	2,373
その他	3,265	3,592
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	109,018	89,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,331	13,343
機械、運搬具及び工具器具備品	25,611	25,660
土地	21,592	21,596
建設仮勘定	99	99
減価償却累計額	△28,300	△28,604
有形固定資産合計	32,334	32,095
無形固定資産	515	522
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	2,566
繰延税金資産	2,971	2,692
退職給付に係る資産	190	201
その他	1,474	1,545
貸倒引当金	△114	△121
投資その他の資産合計	7,084	6,884
固定資産合計	39,934	39,502
資産合計	148,953	128,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,226	27,946
短期借入金	7,841	3,175
未払法人税等	3,275	220
未成工事受入金	13,126	10,189
預り金	2,754	2,377
未払消費税等	9,150	6,264
完成工事補償引当金	445	333
工事損失引当金	147	103
賞与引当金	1,011	1,619
その他	1,554	1,271
流動負債合計	71,532	53,503
固定負債		
長期借入金	2,752	2,430
繰延税金負債	127	138
再評価に係る繰延税金負債	2,207	2,207
その他の引当金	85	101
退職給付に係る負債	5,807	5,607
その他	564	552
固定負債合計	11,544	11,037
負債合計	83,077	64,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	41,419	39,810
自己株式	△178	△165
株主資本合計	61,348	59,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	542
土地再評価差額金	3,071	3,071
為替換算調整勘定	△19	11
退職給付に係る調整累計額	△670	△617
その他の包括利益累計額合計	2,920	3,008
非支配株主持分	1,606	1,696
純資産合計	65,875	64,457
負債純資産合計	148,953	128,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	34,258	34,054
兼業事業売上高	172	162
売上高合計	34,430	34,216
売上原価		
完成工事原価	30,614	30,552
兼業事業売上原価	61	56
売上原価合計	30,676	30,608
売上総利益		
完成工事総利益	3,643	3,502
兼業事業総利益	111	105
売上総利益合計	3,754	3,607
販売費及び一般管理費	2,206	2,330
営業利益	1,548	1,277
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	18	21
受取保険金	17	—
為替差益	14	5
その他	8	21
営業外収益合計	66	49
営業外費用		
支払利息	44	27
コミットメントフィー	80	15
その他	18	21
営業外費用合計	143	64
経常利益	1,471	1,262
特別利益		
固定資産売却益	30	6
保険解約返戻金	—	11
特別利益合計	30	17
特別損失		
固定資産除却損	5	1
貸倒引当金繰入額	3	7
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	1,493	1,271
法人税、住民税及び事業税	543	226
法人税等調整額	△28	260
法人税等合計	515	486
四半期純利益	977	784
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	895	743

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	977	784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	3
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△5	78
退職給付に係る調整額	57	57
その他の包括利益合計	53	139
四半期包括利益	1,031	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949	831
非支配株主に係る四半期包括利益	82	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,487百万円増加し、売上原価は1,546百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,363	10,919	3,974	101	34,359	71	34,430	-	34,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	22	-	10	32	0	33	△33	-
計	19,363	10,941	3,974	111	34,391	72	34,464	△33	34,430
セグメント利益	657	631	194	50	1,533	15	1,548	-	1,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転 される財	855	280	3	-	1,139	55	1,195	-	1,195
一定の期間に わたり移転さ れる財	19,355	8,895	4,664	-	32,914	-	32,914	-	32,914
顧客との契約か ら生じる収益	20,210	9,176	4,667	-	34,054	55	34,110	-	34,110
その他の収益	-	-	-	104	104	1	106	-	106
外部顧客への売上 高	20,210	9,176	4,667	104	34,158	57	34,216	-	34,216
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	2	-	8	11	0	11	△11	-
計	20,210	9,178	4,667	113	34,169	58	34,228	△11	34,216
セグメント利益	945	129	146	46	1,267	9	1,277	-	1,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載した通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更して
おります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内土木」の売上高は、1,394百
円増加、セグメント利益は58百円減少し、「国内建築」の売上高は、92百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 2022年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)		当第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	15,944	55.6	12,699	44.6	△20.4
陸上土木	4,430	15.4	3,867	13.6	△12.7
建 築	8,297	28.9	11,829	41.5	42.6
計	28,672	99.9	28,396	99.7	△1.0
海外					
海上土木	—	0.0	85	0.3	—
陸上土木	8	0.0	△16	△0.1	—
建 築	29	0.1	19	0.1	△34.9
計	37	0.1	87	0.3	133.4
全社					
海上土木	15,944	55.5	12,784	44.9	△19.8
陸上土木	4,438	15.5	3,851	13.5	△13.2
建 築	8,327	29.0	11,848	41.6	42.3
計	28,710	100.0	28,484	100.0	△0.8
不動産事業	98		99		1.0
合計	28,809		28,584		△0.8

②売上高

区 分	前第1四半期 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)		当第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	11,704	40.2	12,688	41.6	8.4
陸上土木	5,689	19.5	6,022	19.7	5.8
建 築	10,725	36.8	9,005	29.5	△16.0
計	28,118	96.5	27,715	90.8	△1.4
海外					
海上土木	999	3.5	2,115	6.9	111.7
陸上土木	8	0.0	695	2.3	—
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	1,007	3.5	2,810	9.2	178.9
全社					
海上土木	12,703	43.6	14,804	48.5	16.5
陸上土木	5,697	19.6	6,717	22.0	17.9
建 築	10,725	36.8	9,005	29.5	△16.0
計	29,126	100.0	30,526	100.0	4.8
不動産事業	98		99		1.0
合計	29,225		30,626		4.8

(注) 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)		当第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	33,845	26.8	29,164	23.5	△13.8
陸上土木	28,453	22.5	28,421	22.9	△0.1
建 築	48,040	38.1	60,403	48.8	25.7
計	110,338	87.4	117,990	95.2	6.9
海外					
海上土木	12,099	9.6	4,550	3.7	△62.4
陸上土木	3,822	3.0	1,338	1.1	△65.0
建 築	29	0.0	19	0.0	△34.9
計	15,951	12.6	5,907	4.8	△63.0
全社					
海上土木	45,944	36.4	33,715	27.2	△26.6
陸上土木	32,275	25.6	29,759	24.0	△7.8
建 築	48,069	38.0	60,422	48.8	25.7
計	126,289	100.0	123,898	100.0	△1.9
不動産事業	—		—		—
合計	126,289		123,898		△1.9

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)		当第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	9,639	33.6	13,503	47.4	40.1
国内民間	10,736	37.4	3,063	10.8	△71.5
海 外	8	0.0	68	0.2	731.1
計	20,383	71.0	16,635	58.4	△18.4
建築					
国内官庁	249	0.9	1	0.0	△99.4
国内民間	8,048	28.0	11,828	41.5	47.0
海 外	29	0.1	19	0.1	△34.9
計	8,327	29.0	11,848	41.6	42.3
合計					
国内官庁	9,888	34.4	13,504	47.4	36.6
国内民間	18,784	65.5	14,892	52.3	△20.7
海 外	37	0.1	87	0.3	133.4
計	28,710	100.0	28,484	100.0	△0.8
不動産事業	98		99		1.0
合計	28,809		28,584		△0.8

②売上高

区 分	前第1四半期 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)		当第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	12,804	43.9	14,038	46.0	9.6
国内民間	4,588	15.8	4,671	15.3	1.8
海 外	1,007	3.5	2,810	9.2	178.9
計	18,401	63.2	21,521	70.5	17.0
建築					
国内官庁	505	1.7	1,515	5.0	200.0
国内民間	10,220	35.1	7,489	24.5	△26.7
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	10,725	36.8	9,005	29.5	△16.0
合計					
国内官庁	13,310	45.7	15,554	51.0	16.9
国内民間	14,808	50.8	12,161	39.8	△17.9
海 外	1,007	3.5	2,810	9.2	178.9
計	29,126	100.0	30,526	100.0	4.8
不動産事業	98		99		1.0
合計	29,225		30,626		4.8

③繰越高

区 分	前第1四半期 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)		当第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	44,866	35.5	44,034	35.5	△1.9
国内民間	17,432	13.8	13,551	10.9	△22.3
海 外	15,922	12.6	5,888	4.8	△63.0
計	78,220	61.9	63,475	51.2	△18.9
建築					
国内官庁	2,439	1.9	4,849	3.9	98.8
国内民間	45,600	36.2	55,554	44.8	21.8
海 外	29	0.0	19	0.0	△34.9
計	48,069	38.1	60,422	48.8	25.7
合計					
国内官庁	47,306	37.5	48,883	39.5	3.3
国内民間	63,032	49.9	69,106	55.8	9.6
海 外	15,951	12.6	5,907	4.8	△63.0
計	126,289	100.0	123,898	100.0	△1.9
不動産事業	—		—		—
合計	126,289		123,898		△1.9

(2) 2022年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2022年3月期予想	国内土木	102,000	△0.5
	国内建築	57,000	4.4
	海外建設	30,000	—
	合 計	189,000	19.8
2021年3月期実績	国内土木	102,509	49.4
	国内建築	54,585	15.0
	海外建設	625	△66.2
	合 計	157,721	33.7

(注) 1. %表示は対前期増減率です。

2. 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

3. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2022年3月期の個別建設受注予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。